

運輸安全委員会 入札監視委員会 平成22年度 定例会議 審議概要

開催日及び場所	平成22年11月26日(金) 運輸安全委員会 意見聴取室	
委員	委員長	重田 晴生 (青山学院大学法学部教授・弁護士)
	委員	大住 莊四郎 (関東学院大学経済学部教授)
	委員	渡辺 務 (弁護士)
審議対象期間	平成22年2月1日～平成22年9月30日	
審議案件	4件	
一般競争入札	3件	テレビ会議システム等導入
		工業用ビデオスコープシステム購入
		AISデータ・ダウンロードシステム利用契約
随意契約	1件	航空事故調査に伴う降着装置等分解検査
委員からの意見・質問、それらに対する回答等	別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

質問	回答
<p>《テレビ会議システム等導入》</p> <p>本システムの活用状況は。</p> <p>本システムをより多く活用することで、出張旅費の削減に結びつかなければならない。</p>	<p>地方事務所の主管事故調査官と委員が直接調査内容の検討を行ったり、地方事故調査官どうしが打ち合わせを行うのに用いている。更に調査官の研修などにも活用している。</p> <p>本システムは委員と地方事故調査官の間での事故調査の迅速化を図るために導入したものであるが、地方事務所等への出張が少なくなることが予想され、結果的に出張旅費の削減に繋がると考えている。また、通信回線使用料が定額であることから、積極的な活用を促している。</p>
<p>《工業用ビデオスコープシステム購入》</p> <p>1社しか応札がなかった理由は。</p> <p>仕様はオリンパスの商品であると捉えられ、結果的に応札できる業者が限定されてしまったのではないかと。</p>	<p>調達物件が特殊なものであり、取り扱い業者が少なかったからと推察している。</p> <p>仕様書を作成するにあたり、オリンパスの商品を参考にスペックを定めたが、性能仕様での購入案件であるので、同程度のスペックを有する商品を取り扱う業者があれば応札できたと考えている。今後も性能を要件とし、それを満たす物件を取り扱う業者が広く入札に参加できるような仕様書を作成するよう取り組んで参りたい。</p>
<p>《AISデータ・ダウンロードシステム利用契約》</p> <p>予定価格を定める際に、東洋信号通信社以外に参考価格の調査を行わなかったのか。</p> <p>今回予定価格がそのまま契約金額となったが、予定価格について合理的な説明ができることが必要である。</p>	<p>このようなサービスを行っているのは東洋信号通信社以外にないと思われたので、他の業者から参考見積の徴取は行わなかった。しかし、他に全くないという確証はなかったため、一般競争にしたものである。</p> <p>特殊な案件であり、比較の対象がなかったことから東洋信号通信社の参考価格を市場価格として取り扱った。予定価格の設定については、引き続き積算や市場調査を綿密に行うことにより、合理的な説明ができるよう取り組んで参りたい。</p>
<p>《航空事故調査に伴う降着装置等分解検査》</p> <p>請負者が外国企業であり、また国内に代理店がないことから、日本航空インターナショナルを契約代理人にしているが、それにより新たな経費が発生している。今後は外国企業と直接契約することも検討すべきである。</p>	<p>外国企業との契約は、商慣習の違いなどによるトラブルや、契約書作成に係る費用や労力を鑑み、極力国内の代理店と契約するべきと考えているが、御指摘を踏まえ、外国企業との直接契約について今後検討して参りたい。</p>